

■当ファンドの仕組みは次の通りです。



商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主にわが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債に投資し、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ドイツェ・日本株式マザー、ドイツェ・日本債券マザー、ドイツェ・外国株式マザー、ドイツェ・外国債券マザーを主要投資対象とします。
	(マザーファンド)	ドイツェ・日本株式マザー わが国の株式を主要投資対象とします。
	ドイツェ・日本債券マザー	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	ドイツェ・外国株式マザー	外国の株式を主要投資対象とします。
	ドイツェ・外国債券マザー	外国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。
	(マザー)	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	ドイツェ・日本株式マザー	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	ドイツェ・日本債券マザー	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	ドイツェ・外国株式マザー	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
ドイツェ・外国債券マザー	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	年1回の毎決算時(毎年11月15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

# ドイツェ・ライフ・プラン50

## 第23期 運用報告書(全体版)

決算日 2021年11月15日

### ■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイツェ・ライフ・プラン50」は、2021年11月15日に第23期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社  
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉  
電話番号：03-5156-5108  
受付時間：営業日の午前9時～午後5時  
<https://funds.dws.com/jp/>

\*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	債券組入比率	純資産額
		税込み	騰落率	騰落	騰落率			
19期(2017年11月15日)	円 12,822	円 0	% 13.2		% 13.3	% 42.0	% 52.1	百万円 2,435
20期(2018年11月15日)	12,532	0	△ 2.3	20,757	△ 0.9	41.4	53.8	2,133
21期(2019年11月15日)	12,956	0	3.4	21,863	5.3	45.3	51.0	2,064
22期(2020年11月16日)	13,651	0	5.4	22,876	4.6	46.7	51.3	2,034
23期(2021年11月15日)	15,051	0	10.3	25,791	12.7	48.0	47.9	2,090

(注1)ベンチマークは委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合<sup>\*1</sup>、国内株式：TOPIX(東証株価指数：配当込み)<sup>\*2</sup>、外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本)<sup>\*3</sup>、外国株式：MSCIコクサイ指数(配当込み)<sup>\*4</sup>、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

※1 NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の子会社として、野村証券株式会社はNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

※2 TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等株価指数に関するすべての権利は、東証が有しています。東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

※3 FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※4 MSCIコクサイ指数は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注3)有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

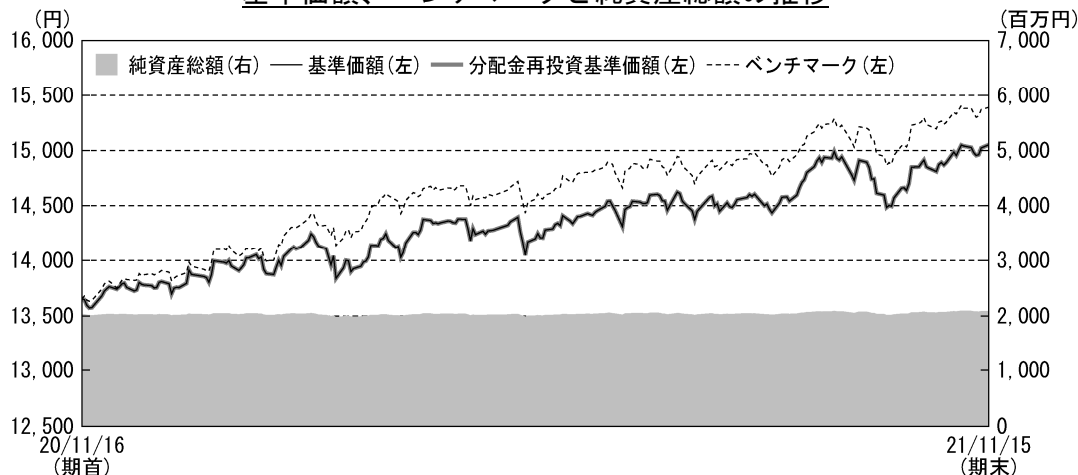
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	債券組入比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2020年11月16日	円 13,651	% —		% —	% 46.7	% 51.3
11月末	13,741	0.7	23,046	0.7	47.5	51.1
12月末	13,873	1.6	23,373	2.2	47.9	50.5
2021年1月末	13,881	1.7	23,453	2.5	47.0	50.8
2月末	13,838	1.4	23,693	3.6	48.0	50.8
3月末	14,240	4.3	24,437	6.8	49.0	49.4
4月末	14,278	4.6	24,449	6.9	47.1	49.7
5月末	14,362	5.2	24,665	7.8	46.9	49.6
6月末	14,521	6.4	24,852	8.6	48.1	49.5
7月末	14,451	5.9	24,842	8.6	48.0	50.4
8月末	14,660	7.4	25,145	9.9	48.3	49.5
9月末	14,744	8.0	25,289	10.5	48.2	49.0
10月末	14,891	9.1	25,566	11.8	47.9	49.3
(期末) 2021年11月15日	15,051	10.3	25,791	12.7	48.0	47.9

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、債券組入比率は実質比率を記載しております。

## 基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：TOPIX(東証株価指数：配当込み)、外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本)、外国株式：MSCIコクサイ指数(配当込み)、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

## ◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において15,051円となり、前期末比10.3%上昇しました。当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による世界経済の回復期待や、各国の企業業績の改善を背景に、国内株式や外国株式が上昇したこと等から基準価額が上昇しました。一方、ベンチマークは12.7%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。国内株式や外国株式における銘柄選択等がパフォーマンスにマイナスに働きました。

## ◆投資環境

### (当期の日本株式市場)

当期の日本株式市場で株価は上昇しました。期初から2021年3月までは、新型コロナウイルスのワクチン接種が世界的に広がり、経済活動の正常化期待が高まるなか、国内企業の好調な業績や円安の進行なども追い風となり株価の上昇基調が続きました。その後は、国内における新型コロナウイルスの感染再拡大や米国におけるインフレ期待の高まりなどが嫌気された一方、米金融当局のハト派スタンスや米国株の堅調な推移などが支えとなり横ばいの動きが続きました。9月に入り、菅総理が総裁選に立候補しない方針を示すと、株式相場は一時急騰しましたが、中国不動産大手の債務問題や米国における早期の金融引き締めなどが懸念され株価は押し戻されました。その後、衆議院選挙で自民党が単独で過半数を獲得したことなどを受けて、株価はやや持ち直し期末を迎えました。

### (当期の日本債券市場)

日本の10年国債利回り(以下、長期金利\*)は上昇しました(価格は下落)。世界的な都市封鎖措置の段階的な解除や、新型コロナウイルスのワクチン普及を背景に、経済活動再開の加速とそれに伴う需要回復を受けて、長期金利は上昇しました。一方で、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大等でリスク回避の動きが強まった局面では、国内金利は低下しました(価格は上昇)。

### (当期の外国株式市場)

当期の世界株式市場で株価は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン接種が進み経済正常化への期待が高まったことや、米国の追加経済対策に対する期待や欧米の金融緩和の長期化期待が広がったこと、企業が良好な決算を発表したこと等から株価は上昇しました。2021年9月には、複数の米金融当局者による量的緩和の早期縮小に向けた発言や、米国の債務上限問題、インフレやサプライチェーンの混乱による企業業績への影響、中国の大手不動産会社の債務問題等に対する懸念等から調整したものの、その後、新型コロナウイルスの経口治療薬の開発進展や米債務上限の一時的な引き上げ、企業の良好な四半期決算等が好感され、株価は一段高となり期を終えました。為替市場では対米ドル、対ユーロともに円安になりました。

### (当期の外国債券市場)

外国債券市場の主要な指標となる米国と欧州(ドイツ)の10年国債利回り(以下、長期金利)は上昇しました(価格は下落)。期初から期央にかけては、各国での追加経済対策期待や新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う景気回復期待を受けて、長期金利は大きく上昇しました。期央には米欧での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて景気回復が失速するとの懸念から長期金利は一時低下しましたが(価格は上昇)、期末にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げ予想時期を前倒しにしたことや、世界的に物価上昇圧力が継続する中、長期金利は上昇しました。

為替市場では、日本と海外の金利差が拡大する中、米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。

\*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

## ◆運用状況 (当ファンド)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

### (ドイツ・日本株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

コロナショックで落ち込んだ需要の回復が期待される銘柄などを購入した一方、事業環境は総じて良好なもの株の割高感が高まった銘柄や、業績の伸び余地が限られていると判断した銘柄などを売却しました。また、相対的な投資妙味の観点から同業他社間での銘柄入替などを行いました。

### (ドイツ・日本債券マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

資源価格の上昇基調と主要中央銀行による政策動向が注目される中、デュレーション\*についてはベンチマークに対して短めで調整しました。金利水準は全体的にレンジ内での推移を見込んでいましたので、中期年限をオーバーウェイトとし、長期・超長期年限等のアンダーウェイトを基本としました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイトとし、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

### (ドイツ・外国株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

新型コロナウイルスのワクチン普及に伴い経済活動正常化の動きが広がる中、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、良好な業績が期待できる銘柄を選別しました。個別銘柄では、再生可能エネルギー分野の強化等により株価見直しの動きが期待されるフランスのエネルギー会社や、新薬の開発が進んでおり業績拡大が期待されるアメリカのバイオ医薬品会社等を購入しました。一方、ESG(環境・社会・ガバナンス)に対する注目の高まりが重石になると考えられたアメリカの防衛会社や、これまで株価が上昇し相対的に投資妙味が薄れたアメリカのエンターテインメント会社等を売却しました。

### (ドイツ・外国債券マザー)

当ファンドでは、当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

地域別では、米国は、期初は、相対的に高い利回りから安定した需要を見込み、オーバーウェイトとしましたが、期末にかけては米国の金融政策正常化に向けた動きを踏まえ、アンダーウェイトからニュートラル付近で調整しました。欧州については、利回り水準を踏まえドイツやフランスはアンダーウェイトからニュートラルで調整した一方、スペインのオーバーウェイトを継続しています。英国では期末にかけて金融政策正常化開始への期待が高まる中、金利上昇リスクを鑑みアンダーウェイトとしました。その他、カナダやポーランドをオーバーウェイトとしています。また、デュレーションについては、米欧の金融緩和策を背景に、期初は金利の低位で狭いレンジでの推移を見込み、ベンチマーク対比でニュートラルから若干長めの間で調整しましたが、期末にかけては主要国の金融政策正常化に向けた動きが見られる中、若干短めで調整しました。

\*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

## ◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第23期
	2020年11月17日～ 2021年11月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,120

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

## ◆今後の運用方針

### (当ファンド)

当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。

### (ドイツ・日本株式マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

国内株式市場は、方向感を感じにくい相場展開が続くとみています。2021年7－9月期決算においては、軒並み好調な業績が発表されています。足元の国内株は、バリュエーション面でみると割安と考えられ、好調な決算を受けて日本株を物色する動きも出てくるでしょう。また、ワクチン接種の進展を背景に、新型コロナウイルスの感染者数は低位に安定しています。経済活動に対する制限解除が進むにつれて、ペントアップ需要の顕在化も期待できそうです。一方で、海外市場をめぐる不透明感が日本の株式市場の重荷になる可能性があります。例えば、米国の債務上限問題は、2021年12月に問題が先送りされた状況となっており、期限が近づくにつれて懸念が再び高まるリスクがあります。また、中国の不動産セクターを取り巻く不安も燻り続ける可能性があります。このように、国内市場の堅調が予想される一方で、海外動向によって短期的に株価が上下することが想定され、方向感の乏しい相場となるでしょう。運用にあたっては、決算の内容を精査し、必要に応じて適宜銘柄の入れ替えを行う方針です。

### **(ドイツ・日本債券マザー)**

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

一部における供給制約から、輸出や生産への悪影響が懸念されますが、需要増や雇用環境の改善、政策面のサポートに支えられ、国内景気は緩やかな回復基調を辿ると見えています。需給ギャップの改善が続く中で、消費者物価も徐々に上昇率を高めていく展開を予想しています。日銀による長短金利操作及び連続指値オペ制度が続く中で、長期金利は引き続き低位で推移すると見込まれます。新型コロナウイルス感染状況、主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して中立近辺から短めで調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

### **(ドイツ・外国株式マザー)**

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

足元のインフレや雇用環境の改善等を背景に米国の長期金利は上昇しています。インフレの一因である原油価格については、経済活動の正常化や国際線の回復等に伴い需要の増加が見込まれる一方、産油国の増産ペースは緩やかになると見られ、今後も上昇傾向が続く可能性が高いと考えています。企業の価格転嫁の動きもあり、インフレが加速すれば利上げが前倒しになる可能性もあることから注視していく方針です。運用にあたっては、経済対策や金融政策、各企業の原材料やエネルギーコストの価格転嫁力やサプライチェーンの問題等に注目しています。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

### **(ドイツ・外国債券マザー)**

当ファンドでは、引き続き当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行います。

新型コロナウイルスの感染状況や、主要国の各種政策、経済・政局情勢等を踏まえ、ポートフォリオの構築をする方針です。地域別および年限別の配分につきましては、利回り水準や市場の変動性に留意しつつ、機動的に対応する予定です。また、ポートフォリオの金利リスクにつきましては、ベンチマークに対して短めからニュートラル付近で調整する予定とします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年11月17日～2021年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	224	1.569	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(107)	(0.746)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(102)	(0.713)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 16)	(0.110)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 2)	(0.011)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	30	0.212	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 16)	(0.112)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	( 14)	(0.100)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告 書の作成に係る費用等
合 計	256	1.794	
期中の平均基準価額は、14,290円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

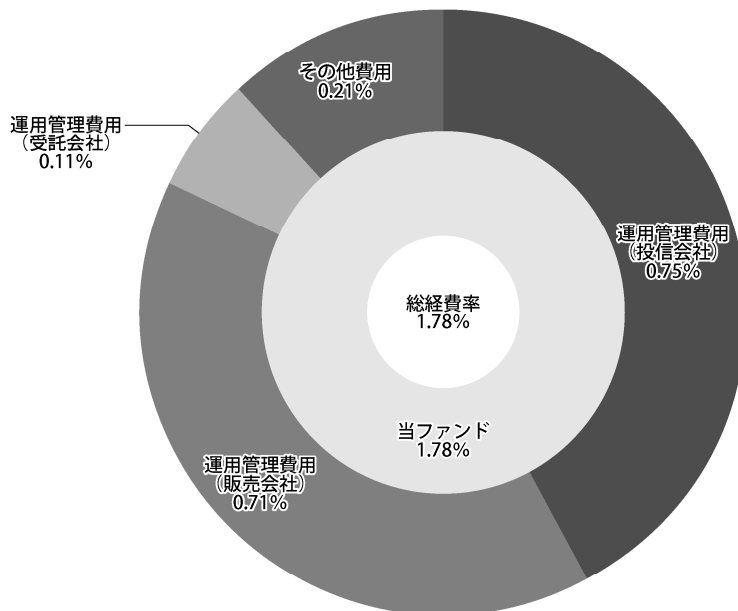
(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。



(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.78%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年11月17日～2021年11月15日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ドイツ・日本株式マザー	1,276	3,000	38,893	85,400
ドイツ・日本債券マザー	9,034	13,200	28,641	41,800
ドイツ・外国株式マザー	3,534	11,000	30,009	88,300
ドイツ・外国債券マザー	456	1,000	8,537	18,000

(注)単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2020年11月17日～2021年11月15日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ドイツ・日本株式マザー	ドイツ・外国株式マザー
(a) 期中の株式売買金額	1,200,638千円	569,065千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,619,326千円	1,171,735千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74	0.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年11月17日～2021年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年11月17日～2021年11月15日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年11月17日～2021年11月15日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2021年11月15日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ドイツェ・日本株式マザー	298,415	260,798	616,632
ドイツェ・日本債券マザー	486,098	466,492	681,872
ドイツェ・外国株式マザー	145,764	119,290	404,167
ドイツェ・外国債券マザー	164,299	156,218	341,930

(注)単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ドイツェ・日本株式マザー	616,632	29.2
ドイツェ・日本債券マザー	681,872	32.3
ドイツェ・外国株式マザー	404,167	19.1
ドイツェ・外国債券マザー	341,930	16.2
コール・ローン等、その他	66,878	3.2
投資信託財産総額	2,111,479	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ドイツェ・外国株式マザーにおいて、期末における外貨建純資産(1,151,890千円)の投資信託財産総額(1,153,603千円)に対する比率は99.9%です。

(注3) ドイツェ・外国債券マザーにおいて、期末における外貨建純資産(925,027千円)の投資信託財産総額(942,825千円)に対する比率は98.1%です。

(注4) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年11月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=114.00円、1カナダドル=90.84円、1メキシコペソ=5.558円、1ユーロ=130.50円、1英ポンド=152.99円、1スイスフラン=123.83円、1スウェーデンクローナ=13.02円、1ノルウェークローネ=13.13円、1デンマーククローネ=17.55円、1ポーランドズロチ=28.1126円、1オーストラリアドル=83.58円、1香港ドル=14.63円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	2,111,479,974	
コール・ローン等	66,878,235	
ドイツェ・日本株式マザー(評価額)	616,632,179	
ドイツェ・日本債券マザー(評価額)	681,872,245	
ドイツェ・外国株式マザー(評価額)	404,167,309	
ドイツェ・外国債券マザー(評価額)	341,930,006	
(B) 負債	20,797,275	
未払解約金	3,698,253	
未払信託報酬	16,076,846	
未払利息	183	
その他未払費用	1,021,993	
(C) 純資産総額(A-B)	2,090,682,699	
元本	1,389,088,993	
次期繰越損益金	701,593,706	
(D) 受益権総口数	1,389,088,993口	
1万口当たり基準価額(C/D)	15,051円	

<注記事項>

期首元本額	1,490,686,914円
期中追加設定元本額	42,213,549円
期中一部解約元本額	143,811,470円

○損益の状況 (2020年11月17日～2021年11月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 30,185	
支払利息	△ 30,185	
(B) 有価証券売買損益	225,247,820	
売買益	233,436,007	
売買損	△ 8,188,187	
(C) 信託報酬等	△ 34,002,522	
(D) 当期損益金(A+B+C)	191,215,113	
(E) 前期繰越損益金	478,940,094	
(F) 追加信託差損益金	31,438,499	
(配当等相当額)	( 180,017,501)	
(売買損益相当額)	(△148,579,002)	
(G) 計(D+E+F)	701,593,706	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	701,593,706	
追加信託差損益金	31,438,499	
(配当等相当額)	( 180,097,002)	
(売買損益相当額)	(△148,658,503)	
分配準備積立金	670,155,207	

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金の計算過程

(2020年11月17日～2021年11月15日)

項 目	当 期
a. 配当等収益（費用控除後）	27,967,507円
b. 有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	163,247,606
c. 信託約款に定める収益調整金	180,097,002
d. 信託約款に定める分配準備積立金	478,940,094
e. 分配対象収益（a + b + c + d）	850,252,209
f. 分配対象収益（1万口当たり）	6,120
g. 分配金	0
h. 分配金（1万口当たり）	0

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

\* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20% (所得税15%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%) の税率が適用されます。

\* 少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

\* 元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

\* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

### <お知らせ>

- ・ 該当事項はございません。

# ドイツ・日本株式マザー

## 運用報告書

《第23期》

決算日：2021年11月15日

(計算期間：2020年11月17日～2021年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の株式に投資し、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数: 配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
19期(2017年11月15日)	16,887	33.6	2,534.92	26.9	98.3	1,814
20期(2018年11月15日)	16,470	△ 2.5	2,433.53	△ 4.0	96.1	1,599
21期(2019年11月15日)	17,502	6.3	2,584.21	6.2	97.0	1,681
22期(2020年11月16日)	20,315	16.1	2,702.14	4.6	99.3	1,728
23期(2021年11月15日)	23,644	16.4	3,263.73	20.8	97.5	1,592

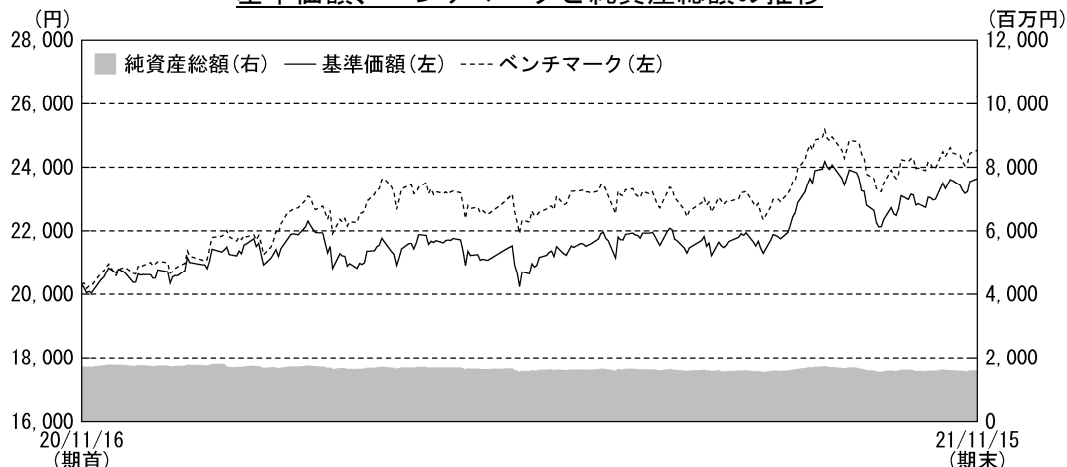
(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等株価指数に関するすべての権利は、東証が有しています。東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数: 配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2020年11月16日	円	%		%	%
	20,315	—	2,702.14	—	99.3
11月末	20,677	1.8	2,738.72	1.4	99.3
12月末	21,004	3.4	2,819.93	4.4	98.9
2021年1月末	20,926	3.0	2,826.50	4.6	98.8
2月末	20,820	2.5	2,914.58	7.9	98.4
3月末	21,432	5.5	3,080.87	14.0	98.0
4月末	21,072	3.7	2,993.46	10.8	98.4
5月末	21,279	4.7	3,034.76	12.3	97.2
6月末	21,856	7.6	3,070.81	13.6	97.8
7月末	21,224	4.5	3,003.91	11.2	99.1
8月末	22,167	9.1	3,099.08	14.7	98.3
9月末	23,244	14.4	3,234.08	19.7	97.6
10月末	22,993	13.2	3,188.28	18.0	99.3
(期末) 2021年11月15日	23,644	16.4	3,263.73	20.8	97.5

(注)騰落率は期首比です。

## 基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：T O P I X (東証株価指数：配当込み)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

## ◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において23,644円となり、前期末比16.4%上昇しました。当ファンドでは、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。保有していた電気機器やサービス業に属する銘柄の株価上昇などがプラスに寄与しました。

一方、ベンチマークであるT O P I X (東証株価指数：配当込み)は20.8%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。サービス業のオーバーウェイトや水産・農林業における銘柄選択などがプラスに寄与した一方、機械や情報・通信業における銘柄選択などがマイナスに働きました。



## ◆投資環境

当期の日本株式市場で株価は上昇しました。期初から2021年3月までは、新型コロナウイルスのワクチン接種が世界的に広がり、経済活動の正常化期待が高まるなか、国内企業の好調な業績や円安の進行なども追い風となり株価の上昇基調が続きました。その後は、国内における新型コロナウイルスの感染再拡大や米国におけるインフレ期待の高まりなどが嫌気された一方、米金融当局のハト派スタンスや米国株の堅調な推移などが支えとなり横ばいの動きが続きました。9月に入り、菅総理が総裁選に立候補しない方針を示すと、株式相場は一時急騰しましたが、中国不動産大手の債務問題や米国における早期の金融引き締めなどが懸念され株価は押し戻されました。その後、衆議院選挙で自民党が単独で過半数を獲得したことなどを受けて、株価はやや持ち直し期末を迎えました。

## ◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

コロナショックで落ち込んだ需要の回復が期待される銘柄などを購入した一方、事業環境は総じて良好なもの株の割高感が高まった銘柄や、業績の伸び余地が限られていると判断した銘柄などを売却しました。また、相対的な投資妙味の観点から同業他社間での銘柄入替などを行いました。

## ◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

国内株式市場は、方向感を感じにくい相場展開が続くとみています。2021年7－9月期決算においては、軒並み好調な業績が発表されています。足元の国内株は、バリュエーション面でみると割安と考えられ、好調な決算を受けて日本株を物色する動きも出てくるでしょう。また、ワクチン接種の進展を背景に、新型コロナウイルスの感染者数は低位に安定しています。経済活動に対する制限解除が進むにつれて、ペントアップ需要の顕在化も期待できそうです。一方で、海外市場をめぐる不透明感が日本の株式市場の重荷になる可能性があります。例えば、米国の債務上限問題は、2021年12月に問題が先送りされた状況となっており、期限が近づくにつれて懸念が再び高まるリスクがあります。また、中国の不動産セクターを取り巻く不安も燻り続ける可能性があります。このように、国内市場の堅調が予想される一方で、海外動向によって短期的に株価が上下することが想定され、方向感の乏しい相場となるでしょう。運用にあたっては、決算の内容を精査し、必要に応じて適宜銘柄の入れ替えを行う方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年11月17日～2021年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 7 (7)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	7	0.032	
期中の平均基準価額は、21,557円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○ 売買及び取引の状況

(2020年11月17日～2021年11月15日)

### 株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		182	403,820	226	796,818
		( 20)	( -)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2020年11月17日～2021年11月15日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,200,638千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,619,326千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○主要な売買銘柄

(2020年11月17日～2021年11月15日)

### 株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	19.4	54,215	2,794	ソフトバンクグループ	6.1	53,115	8,707
楽天グループ	29.5	38,957	1,320	富士通	2.7	49,490	18,329
エムスリー	3.5	35,680	10,194	東京エレクトロン	1	45,453	45,453
ヤマハ発動機	12.5	33,252	2,660	村田製作所	4.5	38,279	8,506
日本電気	5.5	31,583	5,742	キーエンス	0.6	31,988	53,314
アンリツ	11.1	26,440	2,382	Zホールディングス	47	30,923	657
アサヒグループホールディングス	4.6	24,099	5,238	KDDI	9.8	30,313	3,093
豊田通商	4.8	23,626	4,922	三井不動産	14.4	29,935	2,078
積水ハウス	10.4	23,441	2,253	島津製作所	6.5	25,588	3,936
第一生命ホールディングス	11.3	23,293	2,061	テルモ	6.2	24,846	4,007

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)金額及び平均単価の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年11月17日～2021年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2021年11月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.7%)</b>			
日本水産	56.8	41.5	25,813
<b>建設業 (4.2%)</b>			
ショーボンドホールディングス	5.2	3.2	16,480
清水建設	24.9	19.1	14,668
積水ハウス	—	9.3	22,417
エクシオグループ	5.3	4.2	11,016
<b>食料品 (1.3%)</b>			
江崎グリコ	3.1	—	—
寿スビリッツ	3.1	—	—
アサヒグループホールディングス	—	4.1	19,618
<b>繊維製品 (1.7%)</b>			
オンワードホールディングス	—	45	15,480
ゴールドウイン	2	1.6	11,424
<b>化学 (9.0%)</b>			
信越化学工業	3	2.3	46,632
花王	4.3	3.5	21,997
富士フイルムホールディングス	4.2	3.8	35,131
資生堂	2.1	1.7	12,726
ユニ・チャーム	10.4	5.1	23,730
<b>医薬品 (4.7%)</b>			
協和キリン	12.7	10	37,050
武田薬品工業	7.1	5.6	18,502
ペプチドリーム	7.7	6.1	17,879
<b>機械 (4.1%)</b>			
ダイキン工業	1.6	1.3	33,215
ダイフク	2.8	1.4	14,266
日本精工	28.9	21.8	16,524
<b>電気機器 (13.7%)</b>			
日立製作所	7.1	5.6	40,723
日本電気	—	5.1	28,254
富士通	2.7	—	—
アンリツ	—	8.9	17,533
キーエンス	1.3	0.7	50,043

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	4.8	3.9	25,077
村田製作所	7.1	2.6	22,570
東京エレクトロン	1.5	0.5	29,095
<b>輸送用機器 (6.9%)</b>			
トヨタ自動車	5.3	15.8	33,211
スズキ	6.9	7.6	39,322
ヤマハ発動機	—	10.8	34,074
<b>精密機器 (6.6%)</b>			
テルモ	12.2	6	29,514
島津製作所	10.5	4	19,020
HOYA	3.2	2.4	43,056
朝日インテック	5	4	11,396
<b>電気・ガス業 (0.8%)</b>			
東京瓦斯	7.7	6.1	12,041
<b>陸運業 (0.6%)</b>			
富士急行	—	1.8	9,144
西日本旅客鉄道	4.3	—	—
<b>情報・通信業 (12.5%)</b>			
チェンジ	—	1.8	3,508
野村総合研究所	12.6	9.9	47,866
BASE	1.7	—	—
マクアケ	3	—	—
Zホールディングス	47	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	4	15,320
大塚商会	2.9	2.2	11,396
日本電信電話	—	13	42,809
KDDI	9.8	—	—
光通信	0.9	0.9	16,389
エヌ・ティ・ティ・データ	17.2	13.4	33,794
ソフトバンクグループ	9.4	3.3	23,100
<b>卸売業 (6.1%)</b>			
神戸物産	5.8	4.6	19,780
豊田通商	—	4.3	22,876
三菱商事	7	5.5	18,920

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミスミグループ本社	7.9	6.3	32,256
<b>小売業 (5.1%)</b>			
セブン&アイ・ホールディングス	7.4	5.9	29,500
コーナン商事	4	3.2	11,472
ファーストリテイリング	0.5	0.5	37,920
<b>証券、商品先物取引業 (1.3%)</b>			
SBIホールディングス	9	7.1	20,568
<b>保険業 (4.3%)</b>			
第一生命ホールディングス	—	10.2	23,883
東京海上ホールディングス	9	7.1	42,259
<b>不動産業 (2.4%)</b>			
三井不動産	14.4	—	—
カチタス	10.8	8.7	37,801

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>サービス業 (13.0%)</b>			
日本M&Aセンターホールディングス	7.9	12.5	46,187
エムスリー	—	2.8	18,482
オリエンタルランド	1.5	1.7	33,141
楽天グループ	—	27.3	32,568
リクルートホールディングス	11.2	8.9	71,831
合 計	株 数・金 額	465	441
	銘柄数<比率>	54	59
			1,552,280
			<97.5%>

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切捨て。

(注4)—印は組入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2021年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,552,280	97.5
コール・ローン等、その他	39,796	2.5
投資信託財産総額	1,592,076	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,592,076,579
コール・ローン等	31,069,451
株式(評価額)	1,552,280,950
未収配当金	8,726,178
(B) 負債	85
未払利息	85
(C) 純資産総額(A-B)	1,592,076,494
元本	673,354,794
次期繰越損益金	918,721,700
(D) 受益権総口数	673,354,794口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,644円

<注記事項>

- ①期首元本額 850,875,779円  
 期中追加設定元本額 11,104,612円  
 期中一部解約元本額 188,625,597円  
 ②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ドイチェ・グローバル・バランス<安定型> 26,401,418円  
 ドイチェ・グローバル・バランス<成長型> 52,808,376円  
 ドイチェ・グローバル・バランス<積極型> 39,535,914円  
 ドイチェ・ライフ・プラン30 180,220,345円  
 ドイチェ・ライフ・プラン50 260,798,587円  
 ドイチェ・ライフ・プラン70 100,044,208円  
 ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>VA 3,727,700円  
 ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>VA 9,142,137円  
 ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>VA 676,109円

## ○損益の状況 (2020年11月17日～2021年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,079,469
受取配当金	24,100,394
その他収益金	83
支払利息	△ 21,008
(B) 有価証券売買損益	228,585,710
売買益	349,078,400
売買損	△120,492,690
(C) 当期損益金(A+B)	252,665,179
(D) 前期繰越損益金	877,715,536
(E) 追加信託差損益金	12,835,388
(F) 解約差損益金	△224,494,403
(G) 計(C+D+E+F)	918,721,700
次期繰越損益金(G)	918,721,700

- (注1) (A)配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。  
 (注2) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注4) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。

# ドイツ・日本債券マザー

## 運用報告書

《第23期》

決算日：2021年11月15日

(計算期間：2020年11月17日～2021年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にわが国の公社債に投資し、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
19期(2017年11月15日)	14,397	△0.6	380.11	△0.6	99.3	3,736
20期(2018年11月15日)	14,388	△0.1	380.17	0.0	99.4	3,374
21期(2019年11月15日)	14,744	2.5	390.30	2.7	98.7	3,057
22期(2020年11月16日)	14,623	△0.8	387.02	△0.8	99.5	2,951
23期(2021年11月15日)	14,617	△0.0	387.31	0.1	98.3	2,539

(注)NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

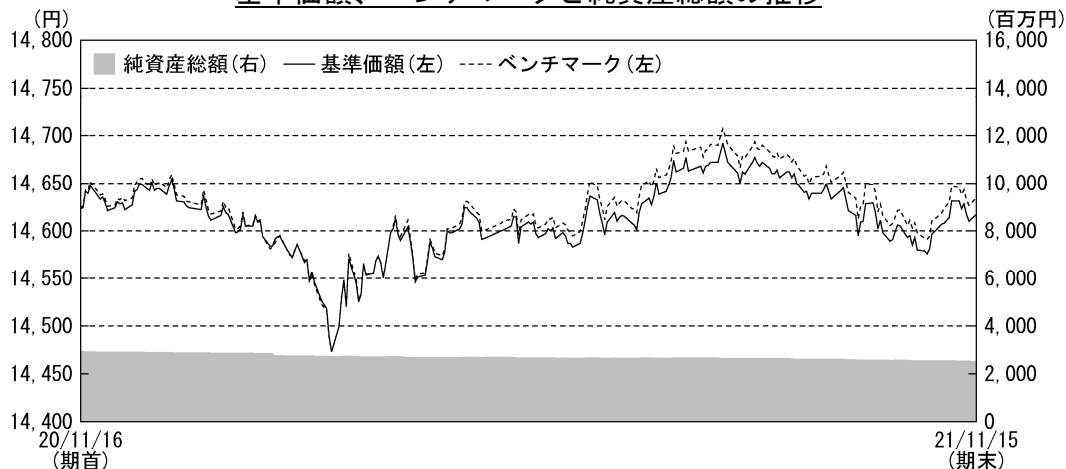
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債組入比率	券率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2020年11月16日	円	%		%	%	%
	14,623	—	387.02	—	99.5	99.5
11月末	14,624	0.0	387.12	0.0	99.3	99.3
12月末	14,624	0.0	387.20	0.0	98.7	98.7
2021年1月末	14,594	△0.2	386.25	△0.2	99.3	99.3
2月末	14,473	△1.0	383.06	△1.0	99.5	99.5
3月末	14,572	△0.3	385.72	△0.3	99.7	99.7
4月末	14,593	△0.2	386.44	△0.1	99.2	99.2
5月末	14,598	△0.2	386.62	△0.1	99.2	99.2
6月末	14,601	△0.2	386.90	△0.0	99.2	99.2
7月末	14,672	0.3	388.81	0.5	99.4	99.4
8月末	14,662	0.3	388.46	0.4	98.7	98.7
9月末	14,610	△0.1	387.12	0.0	98.5	98.5
10月末	14,599	△0.2	386.72	△0.1	99.4	99.4
(期末) 2021年11月15日	円	%		%	%	%
	14,617	△0.0	387.31	0.1	98.3	98.3

(注)騰落率は期首比です。



## 基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：NOMURA-BPI総合

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

## ◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において14,617円となり、前期末比ほぼ横ばい推移となりました。当ファンドでは、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。各国における経済活動再開が進む中、インフレ水準の上昇を背景とした主要中央銀行の金融政策動向が市場の変動要因となりました。

一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合は0.1%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。年限別では、超長期年限の銘柄選択効果がマイナスとなりました。資産別では、政府保証債の銘柄選択効果がプラスとなりましたが、国債の銘柄選択効果がマイナスとなった他、地方債や事業債をアンダーウェイトとしていた配分効果もマイナスに影響しました。

## ◆投資環境

日本の10年国債利回り(以下、長期金利\*)は上昇しました(価格は下落)。世界的な都市封鎖措置の段階的な解除や、新型コロナウイルスのワクチン普及を背景に、経済活動再開の加速とそれに伴う需要回復を受けて、長期金利は上昇しました。一方で、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大等でリスク回避の動きが強まった局面では、国内金利は低下しました(価格は上昇)。

## ◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

資源価格の上昇基調と主要中央銀行による政策動向が注目される中、デュレーション\*についてはベンチマークに対して短めで調整しました。金利水準は全体的にレンジ内での推移を見込んでいましたので、中期年限をオーバーウェイトとし、長期・超長期年限等のアンダーウェイトを基本としました。資産別では、国債や政府保証債をオーバーウェイトとし、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

## ◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

一部における供給制約から、輸出や生産への悪影響が懸念されますが、需要増や雇用環境の改善、政策面のサポートに支えられ、国内景気は緩やかな回復基調を辿ると見えています。需給ギャップの改善が続く中で、消費者物価も徐々に上昇率を高めていく展開を予想しています。日銀による長短金利操作及び連続指値オペ制度が続く中で、長期金利は引き続き低位で推移すると見込まれます。新型コロナウイルス感染状況、主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して中立近辺から短めで調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

\*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

\*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年11月17日～2021年11月15日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2020年11月17日～2021年11月15日)

### 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 40,013	千円 441,393

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

## ○主要な売買銘柄

(2020年11月17日～2021年11月15日)

### 公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
第174回 利付国債 (20年)	千円 40,013	第325回 利付国債 (10年)	千円 172,235
		第63回 利付国債 (20年)	103,199
		第320回 利付国債 (10年)	90,935
		第396回 利付国債 (2年)	75,022

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年11月17日～2021年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

# ○組入資産の明細

(2021年11月15日現在)

## 国内公社債

### (A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,042,000	2,281,118	89.8	—	65.7	17.1	6.9
特殊債券	200,000 ( 200,000)	214,744 ( 214,744)	8.5 ( 8.5)	— (—)	— ( —)	8.5 ( 8.5)	— ( —)
合 計	2,242,000 ( 200,000)	2,495,862 ( 214,744)	98.3 ( 8.5)	— (—)	65.7 ( —)	25.6 ( 8.5)	6.9 ( —)

(注1) ( )内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

### (B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期				末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
<b>国債証券</b>	%	千円	千円		
第7回利付国債(40年)	1.7	105,000	135,730	2054/3/20	
第341回利付国債(10年)	0.3	170,000	172,864	2025/12/20	
第347回利付国債(10年)	0.1	100,000	101,067	2027/6/20	
第350回利付国債(10年)	0.1	50,000	50,573	2028/3/20	
第47回利付国債(30年)	1.6	190,000	234,598	2045/6/20	
第58回利付国債(30年)	0.8	90,000	94,094	2048/3/20	
第64回利付国債(20年)	1.9	170,000	176,344	2023/9/20	
第72回利付国債(20年)	2.1	247,000	262,570	2024/9/20	
第99回利付国債(20年)	2.1	230,000	260,700	2027/12/20	
第102回利付国債(20年)	2.4	80,000	93,085	2028/6/20	
第120回利付国債(20年)	1.6	240,000	273,225	2030/6/20	
第141回利付国債(20年)	1.7	230,000	270,077	2032/12/20	
第149回利付国債(20年)	1.5	100,000	116,396	2034/6/20	
第174回利付国債(20年)	0.4	40,000	39,790	2040/9/20	
小 計		2,042,000	2,281,118		
<b>特殊債券</b>					
第42回道路債券	2.22	200,000	214,744	2025/3/21	
小 計		200,000	214,744		
合 計		2,242,000	2,495,862		

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,495,862	98.3
コール・ローン等、その他	43,199	1.7
投資信託財産総額	2,539,061	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,539,061,876
コール・ローン等	32,088,986
公社債(評価額)	2,495,862,830
未収利息	11,110,060
(B) 負債	87
未払利息	87
(C) 純資産総額(A-B)	2,539,061,789
元本	1,737,069,652
次期繰越損益金	801,992,137
(D) 受益権総口数	1,737,069,652口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,617円

<注記事項>

①期首元本額	2,018,250,876円
期中追加設定元本額	23,360,643円
期中一部解約元本額	304,541,867円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>	124,113,460円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>	94,641,571円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>	44,361,238円
ドイチェ・ライフ・プラン30	845,900,224円
ドイチェ・ライフ・プラン50	466,492,608円
ドイチェ・ライフ・プラン70	112,205,607円
ドイチェ・インド株式ファンド	14,883,868円
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>VA	17,501,233円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>VA	16,218,277円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>VA	751,566円

## ○損益の状況 (2020年11月17日～2021年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	37,468,359
受取利息	37,482,370
支払利息	△ 14,011
(B) 有価証券売買損益	△ 38,924,950
売買損	△ 38,924,950
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,456,591
(D) 前期繰越損益金	932,977,504
(E) 追加信託差損益金	10,739,357
(F) 解約差損益金	△140,268,133
(G) 計(C+D+E+F)	801,992,137
次期繰越損益金(G)	801,992,137

(注1) (A)配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

・該当事項はございません。

# ドイツエ・外国株式マザー

## 運用報告書

《第23期》

決算日：2021年11月15日

(計算期間：2020年11月17日～2021年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に外国の株式に投資し、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	外国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIコクサイ指数(配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
19期(2017年11月15日)	19,294	27.9	27,478	29.5	98.6	1,198
20期(2018年11月15日)	19,895	3.1	28,155	2.5	99.0	1,069
21期(2019年11月15日)	22,142	11.3	31,132	10.6	99.1	1,148
22期(2020年11月16日)	24,408	10.2	34,377	10.4	97.9	1,112
23期(2021年11月15日)	33,881	38.8	49,092	42.8	99.5	1,153

(注)MSCIコクサイ指数(配当込み)は、設定日を10,000として指数化しております。

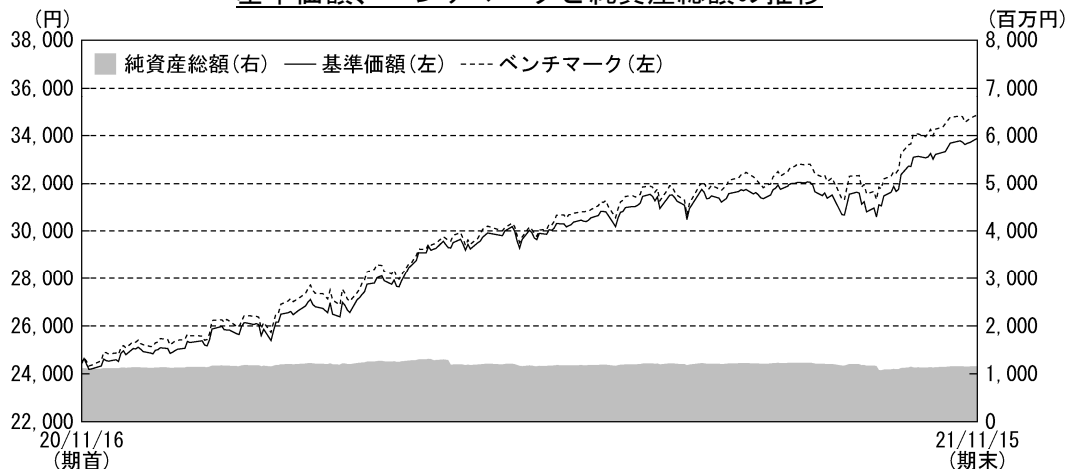
※MSCIコクサイ指数は、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数(配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2020年11月16日	円	%		%	%
	24,408	—	34,377	—	97.9
11月末	24,585	0.7	35,024	1.9	98.3
12月末	25,304	3.7	36,037	4.8	98.8
2021年1月末	25,857	5.9	36,817	7.1	98.7
2月末	26,488	8.5	38,140	10.9	98.6
3月末	28,662	17.4	40,600	18.1	99.4
4月末	29,909	22.5	42,523	23.7	97.8
5月末	30,286	24.1	43,174	25.6	98.6
6月末	31,062	27.3	44,268	28.8	99.5
7月末	31,447	28.8	44,908	30.6	98.8
8月末	31,991	31.1	46,018	33.9	98.3
9月末	31,211	27.9	44,956	30.8	99.0
10月末	33,211	36.1	48,252	40.4	99.3
(期末) 2021年11月15日	円	%		%	%
	33,881	38.8	49,092	42.8	99.5

(注)騰落率は期首比です。

## 基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：MSCIコクサイ指数(配当込み)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

## ◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において33,881円となり、前期末比38.8%上昇しました。当ファンドでは、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。世界株式市場で株価が上昇したことや、為替市場で対米ドル、対ユーロともに円安が進んだこと等が基準価額の上昇に寄与しました。また、情報技術セクターや金融セクターの銘柄の保有が基準価額の上昇にプラスに寄与しました。

一方、ベンチマークであるMSCIコクサイ指数(配当込み)は42.8%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。セクター別では、公益事業セクターのアンダーウェイトやコミュニケーション・サービスセクターにおける銘柄選択等がプラスに寄与した一方、ヘルスケアセクターや金融セクターにおける銘柄選択等がマイナスに働きました。個別銘柄では、アメリカの半導体製造装置メーカーやインターネット関連企業のオーバーウェイト等がプラスに寄与したものの、ドイツの透析サービス・製品会社のオーバーウェイトや韓国の電子機器・製品メーカーの保有等がマイナスに働きました。



## ◆投資環境

当期の世界株式市場で株価は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン接種が進み経済正常化への期待が高まったことや、米国の追加経済対策に対する期待や欧米の金融緩和の長期化期待が広がったこと、企業が良好な決算を発表したこと等から株価は上昇しました。2021年9月には、複数の米金融当局者による量的緩和の早期縮小に向けた発言や、米国の債務上限問題、インフレやサプライチェーンの混乱による企業業績への影響、中国の大手不動産会社の債務問題等に対する懸念等から調整したものの、その後、新型コロナウイルスの経口治療薬の開発進展や米債務上限の一時的な引き上げ、企業の良好な四半期決算等が好感され、株価は一段高となり期を終えました。為替市場では対米ドル、対ユーロともに円安になりました。

## ◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

新型コロナウイルスのワクチン普及に伴い経済活動正常化の動きが広がる中、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、良好な業績が期待できる銘柄を選別しました。個別銘柄では、再生可能エネルギー分野の強化等により株価見直しの動きが期待されるフランスのエネルギー会社や、新薬の開発が進んでおり業績拡大が期待されるアメリカのバイオ医薬品会社等を購入しました。一方、ESG(環境・社会・ガバナンス)に対する注目の高まりが重石になると考えられたアメリカの防衛会社や、これまで株価が上昇し相対的に投資妙味が薄れたアメリカのエンターテインメント会社等を売却しました。

## ◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

足元のインフレや雇用環境の改善等を背景に米国の長期金利は上昇しています。インフレの要因である原油価格については、経済活動の正常化や国際線の回復等に伴い需要の増加が見込まれる一方、産油国の増産ペースは緩やかになると見られ、今後も上昇傾向が続く可能性が高いと考えています。企業の価格転嫁の動きもあり、インフレが加速すれば利上げが前倒しになる可能性もあることから注視していく方針です。運用にあたっては、経済対策や金融政策、各企業の原材料やエネルギーコストの価格転嫁力やサプライチェーンの問題等に注目しています。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2020年11月17日～2021年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 3 ( 3 )	% 0.009 (0.009)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	2 ( 2 )	0.008 (0.008)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	82 (82) ( 0 )	0.282 (0.281) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	87	0.299	
期中の平均基準価額は、29,167円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

## ○売買及び取引の状況

(2020年11月17日～2021年11月15日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 86 ( 1)	千米ドル 777 ( 4)	百株 187 ( -)	千米ドル 2,994 ( 6)
	カナダ	8	千カナダドル 54	23	千カナダドル 128
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	9 ( 0.58)	88 ( 3)	29 ( -)	309 ( 3)
	フランス	27	140	1	74
	オランダ	2 (△ 21)	10 (△113)	10	94
	その他	- ( 21)	- ( 113)	27	58
	イギリス	7	千英ポンド 43	26	千英ポンド 54
	スイス	2	千スイスフラン 23	4	千スイスフラン 75
	スウェーデン	-	千スウェーデンクローナ -	3	千スウェーデンクローナ 75
国	ノルウェー	-	千ノルウェークローネ -	6	千ノルウェークローネ 124
	デンマーク	-	千デンマーククローネ -	1	千デンマーククローネ 100
	香港	-	千香港ドル -	30	千香港ドル 478

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)アメリカには、米ドル建てで取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

## ○株式売買比率

(2020年11月17日～2021年11月15日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	569,065千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,171,735千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.48

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

## ○主要な売買銘柄

(2020年11月17日～2021年11月15日)

### 株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
TOTALENERGIES SE(ユーロ・フランス)	2	11,450	5,274	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	0.148	38,154	257,797
BRISTOL MYERS SQUIBB CO.(アメリカ)	1	9,776	6,958	BOOKING HOLDINGS INC(アメリカ)	0.074	18,012	243,413
FIDELITY NATIONAL INFORMATION(アメリカ)	0.487	7,511	15,423	APPLIED MATERIALS INC(アメリカ)	1	17,211	14,390
SCHLUMBERGER LTD(アメリカ)	2	7,074	3,457	RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP(アメリカ)	1	16,759	9,113
EXXON MOBIL CORP(アメリカ)	1	7,046	6,678	WALT DISNEY CORPORATION(アメリカ)	0.653	12,337	18,893
SANOFI(ユーロ・フランス)	0.613	7,044	11,492	HONEYWELL INTERNATIONAL INC(アメリカ)	0.51	12,324	24,164
PROCTER & GAMBLE CO(アメリカ)	0.477	6,830	14,320	COSTCO WHOLESALE CORP(アメリカ)	0.302	12,167	40,290
RIO TINTO PLC(イギリス)	0.738	6,539	8,860	AMERICAN EXPRESS COMPANY(アメリカ)	0.723	11,881	16,433
CHUBB LTD(アメリカ)	0.363	6,311	17,385	AMDOCS LTD(アメリカ)	1	11,036	8,450
HORIZON THERAPEUTICS PLC(アメリカ)	0.57	6,000	10,527	HEINEKEN NV(ユーロ・オランダ)	0.964	11,021	11,433

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3)アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年11月17日～2021年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2021年11月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	7	6	79	9,034	ヘルスケア機器・サービス
CHUBB LTD	—	3	63	7,232	保険
ADOBE INC	2	1	86	9,895	ソフトウェア・サービス
AGILENT TECHNOLOGIES INC	6	6	99	11,389	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALLSTATE CORPORATION	9	8	99	11,337	保険
ALPHABET INC-CL A	3	1	517	58,983	メディア・娯楽
AMAZON COM INC	0.2	0.24	84	9,644	小売
AMERICAN EXPRESS COMPANY	14	6	126	14,390	各種金融
AMERIPRISE FINANCIAL INC	3	3	101	11,571	各種金融
AMGEN INC	3	3	73	8,434	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	40	33	505	57,640	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	25	13	218	24,956	半導体・半導体製造装置
ARISTA NETWORKS INC	2	2	119	13,606	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTOZONE INC	0.81	0.93	175	19,997	小売
BANK OF AMERICA CORP	23	18	86	9,877	銀行
BIOGEN INC	1	1	52	6,011	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOKING HOLDINGS INC	1	0.48	117	13,415	消費者サービス
BRISTOL MYERS SQUIBB CO.	—	11	70	8,035	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADCOM INC	1	1	62	7,126	半導体・半導体製造装置
CENTENE CORP	14	11	83	9,538	ヘルスケア機器・サービス
CHURCH & DWIGHT CO INC	9	7	63	7,257	家庭用品・パーソナル用品
COGNEX CORP	6	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COLGATE-PALMOLIVE CO	12	10	80	9,135	家庭用品・パーソナル用品
COPART INC	5	4	67	7,736	商業・専門サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	5	5	62	7,082	ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	3	—	—	—	食品・生活必需品小売り
WALT DISNEY CORPORATION	6	—	—	—	メディア・娯楽
EBAY INC	13	16	122	13,936	小売
EXXON MOBIL CORP	—	10	67	7,675	エネルギー
META PLATFORMS INC-A	7	6	218	24,910	メディア・娯楽
FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	—	4	56	6,487	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	13	10	73	8,323	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HP INC	55	33	105	11,999	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HOME DEPOT INC	6	5	197	22,471	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	5	—	—	—	資本財
INTEL CORP	11	11	56	6,463	半導体・半導体製造装置
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	—	4	64	7,310	各種金融
JP MORGAN CHASE&CO	9	8	133	15,217	銀行
JOHNSON & JOHNSON	9	8	137	15,726	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SAMSUNG ELECTR-GDR REG S	1	0.91	137	15,669	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MARSH & MCLENNAN COMPANIES	11	9	152	17,331	保険
MERCK & CO. INC.	13	11	98	11,194	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORPORATION	15	12	436	49,709	ソフトウェア・サービス
MOODY'S CORPORATION	6	4	176	20,082	各種金融
MOTOROLA SOLUTIONS INC	5	2	72	8,312	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NASDAQ INC	7	3	72	8,315	各種金融
NORTHROP GRUMMAN CORPORATION	2	—	—	—	資本財

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
PARKER HANNIFIN CORP.	3	3	100	11,460	資本財	
PEPSICO INC.	4	4	71	8,195	食品・飲料・タバコ	
PROCTER & GAMBLE CO	3	7	106	12,146	家庭用品・パーソナル用品	
PROGRESSIVE CORP	16	13	133	15,217	保険	
QUALCOMM INC	5	4	76	8,762	半導体・半導体製造装置	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	18	—	—	—	資本財	
S&P GLOBAL INC	2	1	63	7,287	各種金融	
SCHLUMBERGER LTD	—	20	67	7,641	エネルギー	
STARBUCKS CORP	6	5	64	7,310	消費者サービス	
TJX COMPANIES INC	16	13	92	10,588	小売	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	18	17	212	24,274	半導体・半導体製造装置	
TEXAS INSTRUMENTS INC	5	2	55	6,349	半導体・半導体製造装置	
3M CO	4	3	71	8,186	資本財	
UNION PACIFIC CORP	3	2	64	7,296	運輸	
UNITEDHEALTH GROUP INC	5	4	220	25,168	ヘルスケア機器・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	11	10	56	6,384	電気通信サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	1	3	64	7,387	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VISA INC-CLASS A SHARES	12	10	214	24,468	ソフトウェア・サービス	
VMWARE INC-CLASS A	5	4	51	5,867	ソフトウェア・サービス	
HORIZON THERAPEUTICS PLC	—	5	56	6,462	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALLEGION PLC	6	5	68	7,766	資本財	
AMDOCS LTD	13	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ACCENTURE PLC-CL A	4	3	115	13,119	ソフトウェア・サービス	
MEDTRONIC PLC	12	12	144	16,484	ヘルスケア機器・サービス	
TE CONNECTIVITY LTD	6	4	67	7,698	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	594 65	494 65	7,719 —	879,997 <76.3%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	9	9	135	12,296	銀行	
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	17	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	6	5	90	8,251	運輸	
TORONTO-DOMINION BANK	8	15	140	12,742	銀行	
DOLLARAMA INC	12	10	61	5,577	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	55 5	40 4	427 —	38,867 <3.4%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
FRESENIUS SE & CO KGAA	18	16	62	8,207	ヘルスケア機器・サービス	
CONTINENTAL AG	3	2	31	4,051	自動車・自動車部品	
SAP SE	—	4	50	6,530	ソフトウェア・サービス	
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	—	4	33	4,398	家庭用品・パーソナル用品	
BASF SE	7	—	—	—	素材	
BEIERSDORF AG	4	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	10	8	50	6,557	ヘルスケア機器・サービス	
ALLIANZ SE	7	4	86	11,227	保険	
SIEMENS AG	2	—	—	—	資本財	
DEUTSCHE BOERSE AG	3	3	44	5,868	各種金融	
MTU AERO ENGINES AG	3	—	—	—	資本財	
SIEMENS ENERGY AG	1	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	62 10	43 7	358 —	46,842 <4.1%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET-HENNESSY LOUIS VUITTON	2	0.72	52	6,792	耐久消費財・アパレル	
SANOFI	—	6	54	7,137	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
TOTALENERGIES SE	—	21	—	93	12,232	エネルギー
小計	株数・金額	2	28	200	26,161	
	銘柄数<比率>	1	3	—	<2.3%>	
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE PHILIPS NV	19	20	86	11,234	ヘルスケア機器・サービス	
HEINEKEN NV	9	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
UNILEVER NV	21	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額	50	20	86	11,234	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<1.0%>	
(ユーロ…その他)						
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	8	—	—	—	—	エネルギー
UNILEVER PLC	—	19	89	11,730	家庭用品・パーソナル用品	
RELX PLC	39	22	61	8,066	商業・専門サービス	
小計	株数・金額	47	41	151	19,797	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.7%>	
ユーロ計	株数・金額	163	134	797	104,035	
	銘柄数<比率>	16	13	—	<9.0%>	
(イギリス)				千英ポンド		
BRITISH AMERICAN TABACCO PLC	28	23	62	9,530	食品・飲料・タバコ	
RIO TINTO PLC	—	6	30	4,613	素材	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A UK	17	—	—	—	エネルギー	
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	19	15	63	9,676	素材	
小計	株数・金額	65	46	155	23,820	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.1%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING AG GENUSSSCHEIN	6	5	204	25,268	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA-REG	21	19	245	30,441	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	28	25	449	55,710	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.8%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
ASSA ABLOY AB-B	21	18	495	6,445	資本財	
小計	株数・金額	21	18	495	6,445	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
DNB ASA	37	—	—	—	銀行	
DNB BANK ASA	—	31	668	8,782	銀行	
小計	株数・金額	37	31	668	8,782	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	11	9	684	12,007	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	11	9	684	12,007	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>	
(香港)				千香港ドル		
ALA GROUP LTD	112	86	716	10,485	保険	
TENCENT HOLDINGS LTD	15	11	534	7,826	メディア・娯楽	
小計	株数・金額	127	97	1,251	18,312	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.6%>	
合計	株数・金額	1,103	896	—	1,147,980	
	銘柄数<比率>	96	92	—	<99.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

## ○投資信託財産の構成

(2021年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,147,980	99.5
コール・ローン等、その他	5,623	0.5
投資信託財産総額	1,153,603	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(1,151,890千円)の投資信託財産総額(1,153,603千円)に対する比率は99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年11月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=114.00円、1カナダドル=90.84円、1ユーロ=130.50円、1英ポンド=152.99円、1スイスフラン=123.83円、1スウェーデンクローナ=13.02円、1ノルウェークローネ=13.13円、1デンマーククローネ=17.55円、1オーストラリアドル=83.58円、1香港ドル=14.63円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,153,603,908
コール・ローン等	4,634,681
株式(評価額)	1,147,980,240
未取配当金	988,987
(B) 負債	4
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	1,153,603,904
元本	340,491,955
次期繰越損益金	813,111,949
(D) 受益権総口数	340,491,955口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,881円

<注記事項>

①期首元本額	455,753,316円
期中追加設定元本額	16,858,573円
期中一部解約元本額	132,119,934円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイツ・グローバル・バランス<安定型>	10,393,615円
ドイツ・グローバル・バランス<成長型>	24,159,398円
ドイツ・グローバル・バランス<積極型>	30,955,675円
ドイツ・ライフ・プラン30	69,950,381円
ドイツ・ライフ・プラン50	119,290,254円
ドイツ・ライフ・プラン70	79,611,897円
ドイツ・グローバル・バランス<安定型>VA	1,477,618円
ドイツ・グローバル・バランス<成長型>VA	4,121,132円
ドイツ・グローバル・バランス<積極型>VA	531,985円

## ○損益の状況 (2020年11月17日～2021年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,697,153
受取配当金	19,609,877
その他収益金	93,578
支払利息	△ 6,302
(B) 有価証券売買損益	368,048,617
売買益	387,212,915
売買損	△ 19,164,298
(C) 保管費用等	△ 3,368,490
(D) 当期損益金(A+B+C)	384,377,280
(E) 前期繰越損益金	656,633,308
(F) 追加信託差損益金	33,531,427
(G) 解約差損益金	△261,430,066
(H) 計(D+E+F+G)	813,111,949
次期繰越損益金(H)	813,111,949

(注1) (A) 配当等収益 - 支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・該当事項はございません。



# ドイツエ・外国債券マザー

## 運用報告書

《第23期》

決算日：2021年11月15日

(計算期間：2020年11月17日～2021年11月15日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に外国の公社債に投資し、安定収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	外国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス(除く日本) (ベンチマーク)		債組入比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
19期(2017年11月15日)	20,130	11.9	22,549	12.0	94.6	1,318
20期(2018年11月15日)	19,421	△ 3.5	21,907	△ 2.8	96.9	1,163
21期(2019年11月15日)	19,872	2.3	22,708	3.7	95.5	1,108
22期(2020年11月16日)	20,940	5.4	23,964	5.5	97.7	1,062
23期(2021年11月15日)	21,888	4.5	25,218	5.2	96.7	942

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、設定日を10,000として指数化しております。

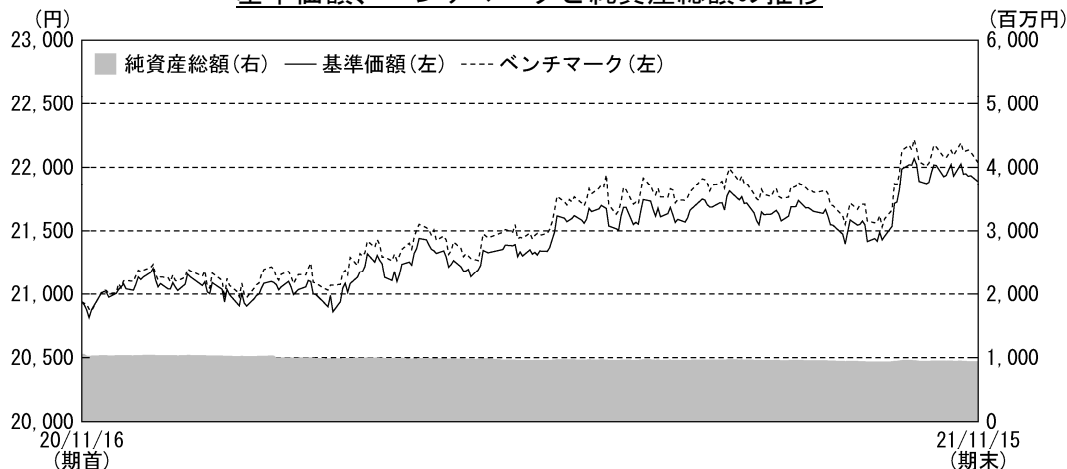
※ FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス(除く日本) (ベンチマーク)		債組入比率	券率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2020年11月16日	円	%		%		%
	20,940	—	23,964	—		97.7
11月末	21,004	0.3	24,044	0.3		97.4
12月末	21,137	0.9	24,246	1.2		97.4
2021年1月末	21,085	0.7	24,257	1.2		97.9
2月末	20,860	△0.4	24,113	0.6		98.3
3月末	21,324	1.8	24,547	2.4		98.5
4月末	21,328	1.9	24,542	2.4		98.4
5月末	21,598	3.1	24,863	3.8		97.6
6月末	21,552	2.9	24,842	3.7		98.1
7月末	21,686	3.6	25,011	4.4		98.3
8月末	21,687	3.6	25,001	4.3		98.4
9月末	21,547	2.9	24,841	3.7		97.7
10月末	22,015	5.1	25,360	5.8		98.3
(期末) 2021年11月15日	21,888	4.5	25,218	5.2		96.7

(注) 騰落率は期首比です。

## 基準価額、ベンチマークと純資産総額の推移



※ベンチマーク：F T S E世界国債インデックス(除く日本)

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

## ◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において21,888円となり、前期末比4.5%上昇しました。当ファンドでは、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。主要国の国債利回りが軒並み上昇(価格は下落)したことは基準価額の下落要因となった一方で、為替市場で米ドル、ユーロが対円で上昇したこと等は基準価額の上昇要因となりました。

一方、ベンチマークであるF T S E世界国債インデックス(除く日本)は5.2%上昇し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。イスラエル・シェケルや英ポンドが主要通貨に対して上昇したことから、イスラエルの非保有や、英国のアンダーウェイトがマイナスとなり、当ファンドのリターンはベンチマークを下回る結果となりました。

## ◆投資環境

外国債券市場の主要な指標となる米国と欧州(ドイツ)の10年国債利回り(以下、長期金利\*)は上昇しました(価格は下落)。期初から期央にかけては、各国での追加経済対策期待や新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う景気回復期待を受けて、長期金利は大きく上昇しました。期央には米欧での新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて景気回復が失速するとの懸念から長期金利は一時低下しましたが(価格は上昇)、期末にかけては、米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げ予想時期を前倒しにしたことや、世界的に物価上昇圧力が継続する中、長期金利は上昇しました。

為替市場では、日本と海外の金利差が拡大する中、米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。

## ◆運用状況

当ファンドでは、当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

地域別では、米国は、期初は、相対的に高い利回りから安定した需要を見込み、オーバーウェイトとしましたが、期末にかけては米国の金融政策正常化に向けた動きを踏まえ、アンダーウェイトからニュートラル付近で調整しました。欧州については、利回り水準を踏まえドイツやフランスはアンダーウェイトからニュートラルで調整した一方、スペインのオーバーウェイトを継続しています。英国では期末にかけて金融政策正常化開始への期待が高まる中、金利上昇リスクを鑑みアンダーウェイトとしました。その他、カナダやポーランドをオーバーウェイトとしています。また、デュレーション\*については、米欧の金融緩和策を背景に、期初は金利の低位で狭いレンジでの推移を見込み、ベンチマーク対比でニュートラルから若干長めの間で調整しましたが、期末にかけては主要国の金融政策正常化に向けた動きが見られる中、若干短めで調整しました。

## ◆今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行います。

新型コロナウイルスの感染状況や、主要国の各種政策、経済・政局情勢等を踏まえ、ポートフォリオの構築をする方針です。地域別および年限別の配分につきましては、利回り水準や市場の変動性に留意しつつ、機動的に対応する予定です。また、ポートフォリオの金利リスクにつきましては、ベンチマークに対して短めからニュートラル付近で調整する予定とします。

\*金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

\*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年11月17日～2021年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	円 73 (73)	% 0.341 (0.341)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	73	0.341	
期中の平均基準価額は、21,401円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○ 売買及び取引の状況

(2020年11月17日～2021年11月15日)

### 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル —	千米ドル 649
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	国債証券	—	213
	スペイン	国債証券	—	90
	オーストリア	国債証券	—	63
	イギリス	国債証券	千英ポンド —	千英ポンド 186

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○主要な売買銘柄

(2020年11月17日～2021年11月15日)

### 公社債

買		付		売		付	
銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円	UST 7.625% 02/15/25(アメリカ)	43,799		
				UKT 5% 03/07/25(イギリス)	28,403		
				BTPS 1.5% 06/01/25(ユーロ・イタリア)	27,657		
—	—			UST 3.625% 08/15/43(アメリカ)	14,396		
				SPGB 5.15% 10/31/44(ユーロ・スペイン)	12,093		
				UST 8% 11/15/21(アメリカ)	11,433		
				RAGB 2.4% 05/23/34(ユーロ・オーストリア)	8,312		

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年11月17日～2021年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2021年11月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 3,350	千米ドル 3,742	千円 426,639	% 45.3	% —	% 15.5	% 9.1	% 20.7
カナダ	千カナダドル 300	千カナダドル 308	28,045	3.0	—	3.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 2,000	千メキシコペソ 2,254	12,532	1.3	—	—	1.3	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	350	524	68,460	7.3	—	5.7	1.6	—
イタリア	630	703	91,744	9.7	—	1.8	5.8	2.1
フランス	450	713	93,143	9.9	—	7.3	2.6	—
オランダ	100	137	17,894	1.9	—	1.9	—	—
スペイン	400	505	65,980	7.0	—	2.6	4.4	—
ベルギー	70	114	14,878	1.6	—	1.6	—	—
オーストリア	70	89	11,724	1.2	—	1.2	—	—
イギリス	千英ポンド 200	千英ポンド 256	39,200	4.2	—	2.3	1.9	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 700	千ノルウェークローネ 705	9,259	1.0	—	1.0	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 500	千ポーランドズロチ 512	14,393	1.5	—	—	—	1.5
オーストラリア	千オーストラリアドル 200	千オーストラリアドル 218	18,273	1.9	—	1.9	—	—
合 計	—	—	912,172	96.7	—	45.7	26.8	24.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	UST 1.5% 08/15/26	1.5	500	506	57,752	2026/8/15
		UST 2.5% 08/15/23	2.5	1,200	1,243	141,753	2023/8/15
		UST 2.75% 07/31/23	2.75	450	467	53,323	2023/7/31
		UST 2.75% 08/15/47	2.75	100	115	13,195	2047/8/15
		UST 2.875% 05/15/49	2.875	200	239	27,268	2049/5/15
		UST 3.625% 08/15/43	3.625	400	516	58,841	2043/8/15
		UST 4.25% 05/15/39	4.25	300	410	46,763	2039/5/15
		UST 7.625% 02/15/25	7.625	200	243	27,741	2025/2/15
小	計					426,639	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	CAN 2% 06/01/28	2.0	300	308	28,045	2028/6/1
小	計					28,045	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	MBONO 10% 12/05/24	10.0	2,000	2,254	12,532	2024/12/5
小	計					12,532	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DBR 2.5% 07/04/44	2.5	50	79	10,410	2044/7/4
		DBR 4% 01/04/37	4.0	200	329	43,008	2037/1/4
		DBR 6.25% 01/04/24	6.25	100	115	15,041	2024/1/4
イタリア	国債証券	BTPS 0.95% 03/15/23	0.95	150	152	19,948	2023/3/15
		BTPS 1.5% 06/01/25	1.5	400	422	55,081	2025/6/1
		BTPS 4.75% 09/01/44	4.75	80	128	16,714	2044/9/1
フランス	国債証券	FRTR 4.5% 04/25/41	4.5	300	524	68,434	2041/4/25
		FRTR 6% 10/25/25	6.0	150	189	24,709	2025/10/25
オランダ	国債証券	NETHER 5.5% 01/15/28	5.5	100	137	17,894	2028/1/15
スペイン	国債証券	SPGB 1.6% 04/30/25	1.6	300	320	41,865	2025/4/30
		SPGB 5.15% 10/31/44	5.15	100	184	24,115	2044/10/31
ベルギー	国債証券	BGB 5% 03/28/35	5.0	70	114	14,878	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 2.4% 05/23/34	2.4	70	89	11,724	2034/5/23
小	計					363,827	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UKT 3.25% 01/22/44	3.25	100	141	21,658	2044/1/22
		UKT 5% 03/07/25	5.0	100	114	17,541	2025/3/7
小	計					39,200	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NGB 1.75% 02/17/27	1.75	700	705	9,259	2027/2/17
小	計					9,259	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	POLGB 4% 10/25/23	4.0	500	512	14,393	2023/10/25
小	計					14,393	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	ACGB 2.75% 06/21/35	2.75	200	218	18,273	2035/6/21
小	計					18,273	
合	計					912,172	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。



## ○投資信託財産の構成

(2021年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	912,172	96.7
コール・ローン等、その他	30,653	3.3
投資信託財産総額	942,825	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(925,027千円)の投資信託財産総額(942,825千円)に対する比率は98.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年11月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=114.00円、1カナダドル=90.84円、1メキシコペソ=5.558円、1ユーロ=130.50円、1英ポンド=152.99円、1ノルウェークローネ=13.13円、1ポーランドズロチ=28.1126円、1オーストラリアドル=83.58円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	942,825,214
コール・ローン等	21,240,417
公社債(評価額)	912,172,871
未収利息	9,411,926
(B) 負債	48
未払利息	48
(C) 純資産総額(A-B)	942,825,166
元本	430,740,982
次期繰越損益金	512,084,184
(D) 受益権総口数	430,740,982口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,888円

<注記事項>

①期首元本額	507,274,635円
期中追加設定元本額	2,085,621円
期中一部解約元本額	78,619,274円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>	24,034,450円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>	31,921,447円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>	12,961,377円
ドイチェ・ライフ・プラン30	164,064,697円
ドイチェ・ライフ・プラン50	156,218,022円
ドイチェ・ライフ・プラン70	32,469,306円
ドイチェ・グローバル・バランス<安定型>VA	3,406,831円
ドイチェ・グローバル・バランス<成長型>VA	5,451,032円
ドイチェ・グローバル・バランス<積極型>VA	213,820円

## ○損益の状況 (2020年11月17日～2021年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,211,500
受取利息	27,216,623
支払利息	△ 5,123
(B) 有価証券売買損益	19,576,294
売買益	74,561,696
売買損	△ 54,985,402
(C) 保管費用等	△ 3,368,048
(D) 当期損益金(A+B+C)	43,419,746
(E) 前期繰越損益金	554,960,785
(F) 追加信託差損益金	2,404,379
(G) 解約差損益金	△ 88,700,726
(H) 計(D+E+F+G)	512,084,184
次期繰越損益金(H)	512,084,184

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## <お知らせ>

・該当事項はございません。